

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																															
					財政健全化等	×																																																																																																					
市町村名	五木村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入総額	2,803,189	3,867,942	実質収支比率	8.8	14.7																																																																																															
					首都	×	繰出総額	2,574,774	3,621,875	経常収支比率	92.0	87.7																																																																																															
					近畿	×	繰入歳出差引	228,415	246,067	(※1)	(97.7)	(95.7)																																																																																															
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	104,669	32,049	標準財政規模	1,400,482	1,458,202																																																																																															
					過疎	○	実質収支	123,746	214,018	財政力指数	0.17	0.18																																																																																															
人口	22年国調(人)	1,205	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-90,272	160,078	公債費負担比率	21.0	18.3																																																																																															
	17年国調(人)	1,358			低開発	○	積立金	26,975	40,515	健全化判断比率	-	-																																																																																															
	増減率(%)	-11.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,308	第1次	132	95	×	積立金取崩し額	90,000	60,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																															
	23.03.31(人)	1,340		24.4	15.8	×	実質単年度収支	-153,297	140,593	実質公債費比率	13.9	15.4																																																																																															
	増減率(%)	-2.4		120	154		基準財政収入額	217,718	214,945	将来負担比率	10.0	25.0																																																																																															
				22.2	25.5		基準財政需要額	1,262,445	1,279,727	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																															
面積(k㎡)	252.94		第3次	288	354		標準税収入額等	274,406	270,132																																																																																																		
人口密度(人/k㎡)	5			53.3	58.7		經常経費充当一般財源等	1,289,690	1,284,739																																																																																																		
世帯数(世帯)	503						繰入一般財源等	1,919,396	2,222,215																																																																																																		
職員等の状況																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,814,712	2,965,706																																																																																																	
	市区町村長	1	6,760	一般職員	42	128,226	3,053	うち公的資金	2,729,294	2,877,949																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,340	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	311,570	298,804																																																																																																	
	教育長	1	4,800	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																	
	議会議長	1	2,270	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																	
	議会副議長	1	1,870	臨時職員	-	-	-	積立金	749,735	692,760																																																																																																	
	議会議員	8	1,700	合計	42	128,226	3,053	現在高	104,436	92,571																																																																																																	
				ラスパイレス指数(※6)	102.9	(95.1)		減債基金	630,744	627,304																																																																																																	
								財政調整基金																																																																																																			
								其他特定目的基金																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>人吉球磨広域行政組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>五木村振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ダム対策事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)</td> <td>(19)</td> <td>子守唄の里 五木</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>代替地上下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>くま川鉄道</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>墓地公園特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>人吉下球磨消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>情報通信事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>熊本県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	人吉球磨広域行政組合(一般会計)	(18)	五木村振興公社	(2)	ダム対策事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)	(19)	子守唄の里 五木	(3)	代替地上下水道事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(13)	人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)	(20)	くま川鉄道	(4)	墓地公園特別会計							(14)	人吉下球磨消防組合			(5)	情報通信事業特別会計							(15)	熊本県市町村総合事務組合											(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(17)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	人吉球磨広域行政組合(一般会計)	(18)	五木村振興公社																																																																																																
(2)	ダム対策事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)	(19)	子守唄の里 五木																																																																																																
(3)	代替地上下水道事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(13)	人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)	(20)	くま川鉄道																																																																																																
(4)	墓地公園特別会計							(14)	人吉下球磨消防組合																																																																																																		
(5)	情報通信事業特別会計							(15)	熊本県市町村総合事務組合																																																																																																		
								(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																		
								(17)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	210,501	7.5	210,501	15.9	普通税	210,501	100.0	-	議会費	60,395	2.3	-	60,395		
地方譲与税	38,433	1.4	38,433	2.9	法定普通税	210,501	100.0	-	総務費	565,129	21.9	112,697	427,562		
利子割交付金	241	0.0	241	0.0	市町村民税	47,750	22.7	-	民生費	301,153	11.7	52,111	161,468		
配当割交付金	102	0.0	102	0.0	個人均等割	1,537	0.7	-	衛生費	120,855	4.7	4,133	116,385		
株式等譲渡所得割交付金	33	0.0	33	0.0	所得割	39,982	19.0	-	労働費	53,711	2.1	-	437		
地方消費税交付金	12,509	0.4	12,509	0.9	法人均等割	4,138	2.0	-	農林水産業費	300,604	11.7	170,674	142,369		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,093	1.0	-	商工費	59,239	2.3	6,405	22,252		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	153,404	72.9	-	土木費	347,503	13.5	303,780	104,263		
自動車取得税交付金	5,593	0.2	5,593	0.4	うち純固定資産税	150,491	71.5	-	消防費	72,701	2.8	-	70,773		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,582	1.7	-	教育費	169,444	6.6	32,920	118,831		
地方特例交付金	5,475	0.2	5,475	0.4	市町村たばこ税	5,765	2.7	-	災害復旧費	84,026	3.3	-	31,354		
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,358	0.1	2,358	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	407,974	15.8	-	402,852		
減収補填特例交付金	3,117	0.1	3,117	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	32,040	1.2	30,000	32,040		
地方交付税	1,195,358	42.6	1,044,483	79.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,044,483	37.3	1,044,483	79.1	目的税	-	-	-	歳出合計	2,574,774	100.0	712,720	1,690,981		
特別交付税	150,875	5.4	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	1,468,245	52.4	1,317,370	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	844,670	32.8	764,269	764,073	54.5	
交通安全対策特別交付金	539	0.0	539	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	351,017	13.6	330,018	329,822	23.5	
分担金・負担金	4,427	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	169,698	6.6	154,795	-	-	
使用料	30,299	1.1	20	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	85,679	3.3	31,399	31,399	2.2	
手数料	1,227	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	407,974	15.8	402,852	402,852	28.7	
国庫支出金	338,917	12.1	-	-	合計	210,501	100.0	-	元利償還金	407,887	15.8	402,765	402,765	28.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 うち元金	353,687	13.7	349,498	349,498	24.9	
都道府県支出金	430,065	15.3	-	-	合計	99.9	99.9	100.0	99.8	うち利子	54,200	2.1	53,267	53,267	3.8
財産収入	38,439	1.4	2,322	0.2	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	99.8	99.6	100.0	99.8	一時借入金利子	87	0.0	87	0.0
寄附金	66	0.0	-	-	合計	99.9	99.9	100.0	99.8	その他の経費	933,358	36.3	629,489	525,617	37.5
繰入金	96,380	3.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	475,167	18.5	283,736	272,461	19.4	
繰越金	124,490	4.4	-	-	合計	96,473	実質収支	9,695	維持補修費	39,628	1.5	39,628	39,628	2.8	
諸収入	67,402	2.4	297	0.0	有料道路	13,330	再差引収支	6,160	補助費等	277,414	10.8	177,642	135,768	9.7	
地方債	202,693	7.2	-	-	簡易水道	7,121	加入世帯数(世帯)	224	うち一部事務組合負担金	98,180	3.8	98,180	78,666	5.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	362	繰出金	96,473	3.7	90,740	77,760	5.5	
うち臨時財政対策債	81,593	2.9	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	68	積立金	44,676	1.7	37,743	-	-	
歳入合計	2,803,189	100.0	1,320,548	100.0	国民健康保険	12,066	1人当り	120	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-		
					その他	63,956		331	前年度繰上充用金	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, inter-account transfers, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose local government organizations with columns for organization name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating profit, net assets, inter-organization transfers, support from the organization, and notes.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

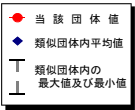
Table showing public debt service burden status with columns for district, actual debt service ratio, and fiscal year.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for district, future debt ratio, and various financial metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,308人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	252.94 km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	2,803,189千円	実公債費比率	13.9%
歳出総額	2,574,774千円	将来負担比率	10.0%
実収支	228,415千円		
標準財政規模	1,400,482千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
地方債現在高	2,814,712千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-0

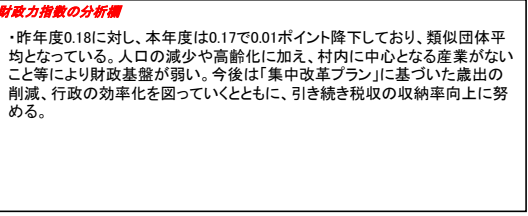


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.17]

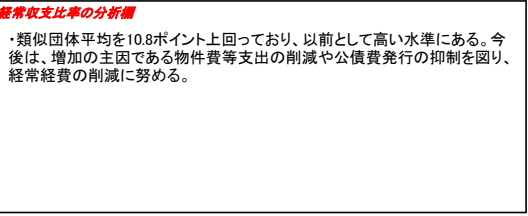
類似団体内順位 42/131 全国平均 0.51 熊本県平均 0.35



財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]

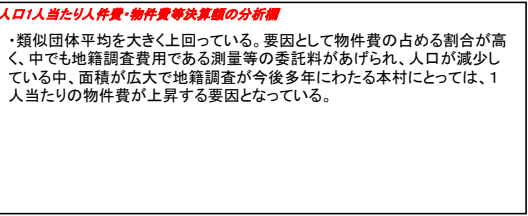
類似団体内順位 122/131 全国平均 90.3 熊本県平均 88.3



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [674,037円]

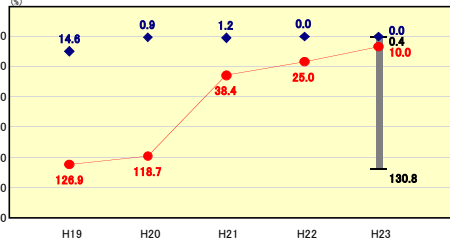
類似団体内順位 121/131 全国平均 119,477 熊本県平均 115,527



将来負担の状況

将来負担比率 [10.0%]

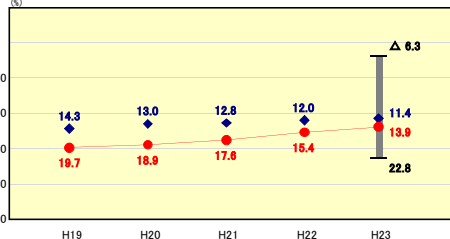
類似団体内順位 81/131 全国平均 69.2 熊本県平均 78.8



公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.9%]

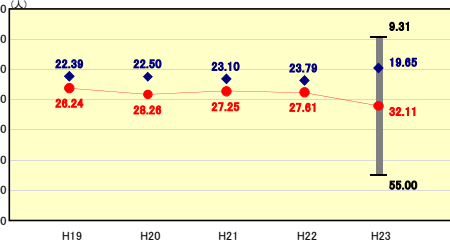
類似団体内順位 97/131 全国平均 9.9 熊本県平均 12.0



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [32.11人]

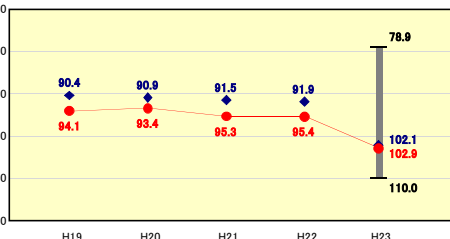
類似団体内順位 115/131 全国平均 7.17 熊本県平均 7.74



給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [102.9]

類似団体内順位 67/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

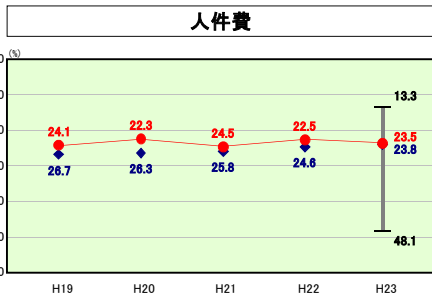
熊本県五木村

経常収支比率の分析

人口	1,308人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	252.94	km ²	実収支赤字比率	-%
人口密度	2,803.189	千円/km ²	実収支公債費比率	13.9%
総収入	2,574,774	千円	実収支公債費負担比率	10.0%
総支出	123,746	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
実収支	1,400,482	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-0
標準財政規模	2,814,712	千円		

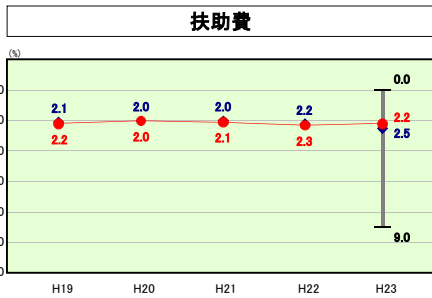
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



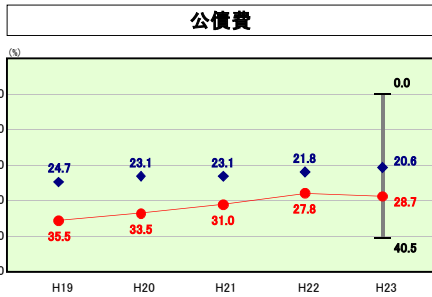
類似団体内順位 56/131 全国平均 25.4 熊本県平均 25.3

人件費の分析欄
・類似団体平均を下回っている。今後も「集中改革プラン」をもとに定員管理の適正化に努め、人件費の抑制を図っていく。



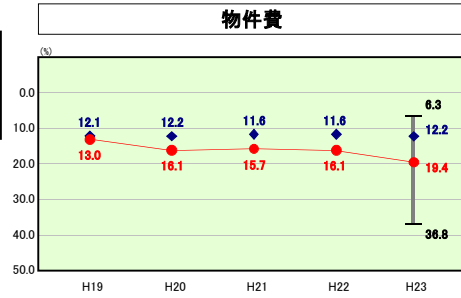
類似団体内順位 75/131 全国平均 10.5 熊本県平均 10.8

扶助費の分析欄
・類似団体平均を下回っている。今後も、予防対策や様々な福祉サービスの充実を図り、扶助費を抑制していく。



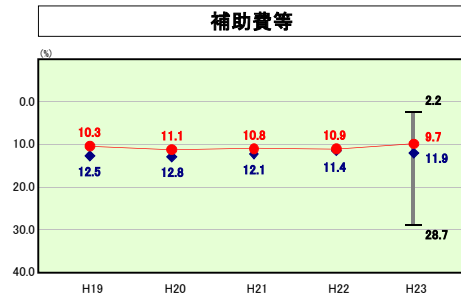
類似団体内順位 121/131 全国平均 19.0 熊本県平均 18.4

公債費の分析欄
・昨年度から0.9ポイント上昇し、類似団体平均を8.1ポイント上回っている。要因は、普通建設事業費に充当した各種地方債償還と過去に林業事業に充当した公有林債の元利償還である。今後は、償還額のピークを過ぎており、減少していく見込みであるが、更なる発行の抑制を図っていく。



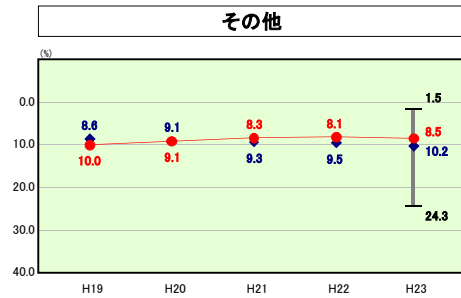
類似団体内順位 128/131 全国平均 13.1 熊本県平均 9.6

物件費の分析欄
・昨年度から3.3ポイント増加し、類似団体平均を7.2ポイント上回っている。要因は委託料が以前として高い水準にあるため、中でも電算システムのプログラム更新料や保守管理委託料が年々増加傾向にある。また、本村は広大な面積を有し、集落が点在するため、集落へのアクセス道の維持管理費用が高くなっている。



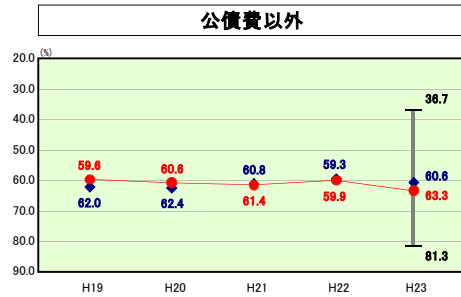
類似団体内順位 48/131 全国平均 10.1 熊本県平均 11.2

補助費等の分析欄
・類似団体平均を2.2ポイント下回っている。今後も「集中改革プラン」に基づき、各種団体への助成金等を見直し、削減を図っていく。



類似団体内順位 39/131 全国平均 12.2 熊本県平均 13.0

その他の分析欄
・類似団体平均を下回っている。今後は、公営企業会計等の経営健全化を図り、主因である繰出金の抑制を図っていく。



類似団体内順位 83/131 全国平均 71.3 熊本県平均 69.9

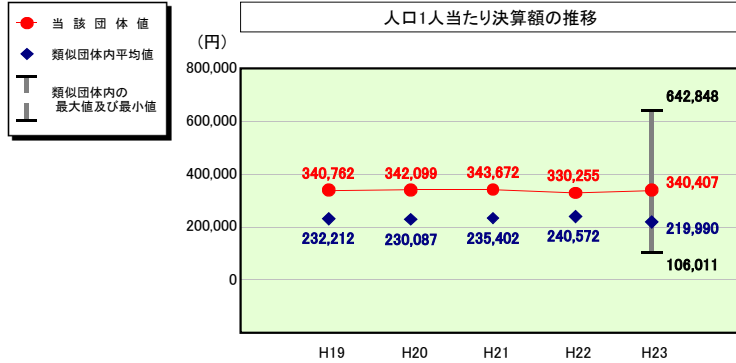
公債費以外の分析欄
・類似団体平均を上回っている。今後は主因である物件費の抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県五木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



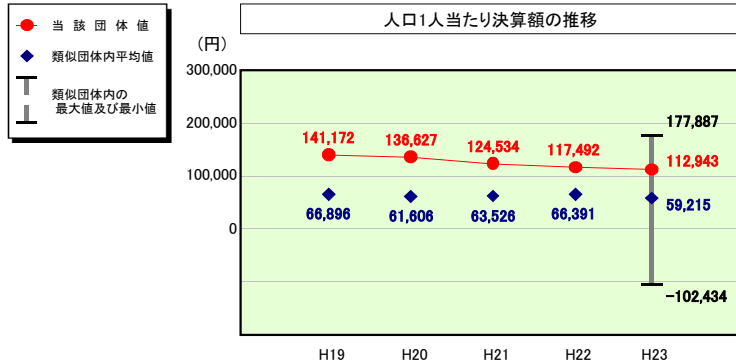
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	351,017	268,362	180,184	48.9
賃金(物件費)	17,902	13,687	16,907	▲19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	48,785	37,297	27,647	34.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,721	8,961	8,417	6.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,147	32,222	3,862	734.3
▲退職金	▲26,319	▲20,122	▲19,831	1.5
合計	445,253	340,407	219,990	54.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.11	19.65	12.46
ラスパイレス指数	102.9	102.1	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

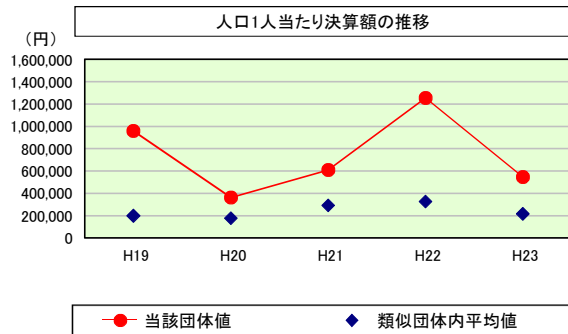


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	407,887	311,840	151,357	106.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,125	11,563	30,034	▲61.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,221	9,343	8,004	16.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,722	2,846	4,270	▲33.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	▲5,122	▲3,916	▲7,801	▲49.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲286,103	▲218,733	▲126,685	72.7
合計	147,730	112,943	59,215	90.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

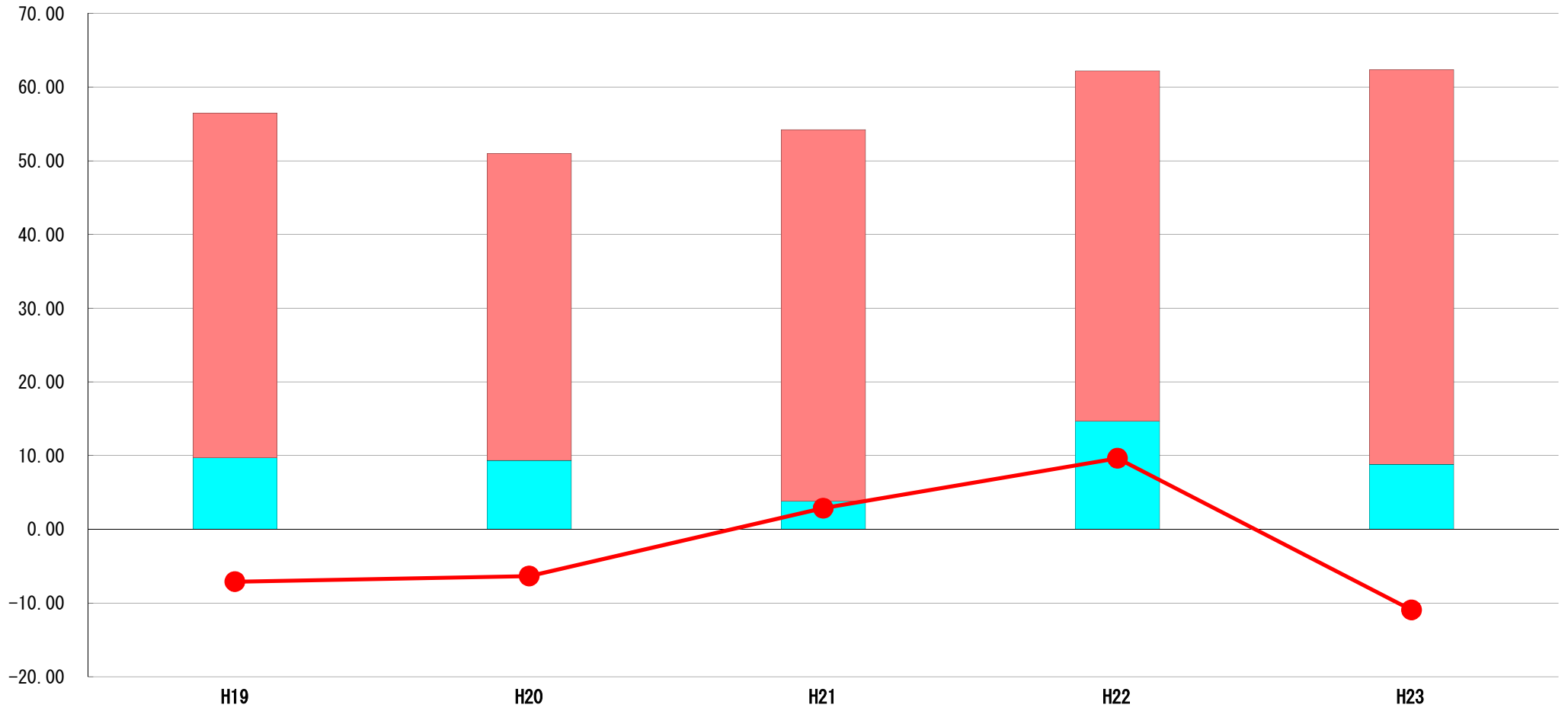
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,351,154	958,265	36.0	199,737	3.3	32.7
うち単独分	446,797	316,877	15.4	128,289	14.7	0.7
H20	498,459	361,202	▲62.3	177,060	▲11.4	▲50.9
うち単独分	208,159	150,840	▲52.4	100,790	▲21.4	▲31.0
H21	826,267	608,444	68.4	291,917	64.9	3.5
うち単独分	450,929	332,054	120.1	163,714	62.4	57.7
H22	1,681,816	1,255,087	106.3	325,581	11.5	94.8
うち単独分	530,552	395,934	19.2	165,116	0.9	18.3
H23	712,720	544,893	▲56.6	216,155	▲33.6	▲23.0
うち単独分	271,065	207,236	▲47.7	108,827	▲34.1	▲13.6
過去5年間平均	1,014,083	745,578	18.4	242,090	6.9	11.5
うち単独分	381,500	280,588	10.9	133,347	4.5	6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

熊本県五木村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		46.73	41.65	50.40	47.51	53.53
 実質収支額		9.73	9.34	3.82	14.68	8.84
 実質単年度収支		▲ 7.09	▲ 6.35	2.87	9.64	▲ 10.95

分析欄

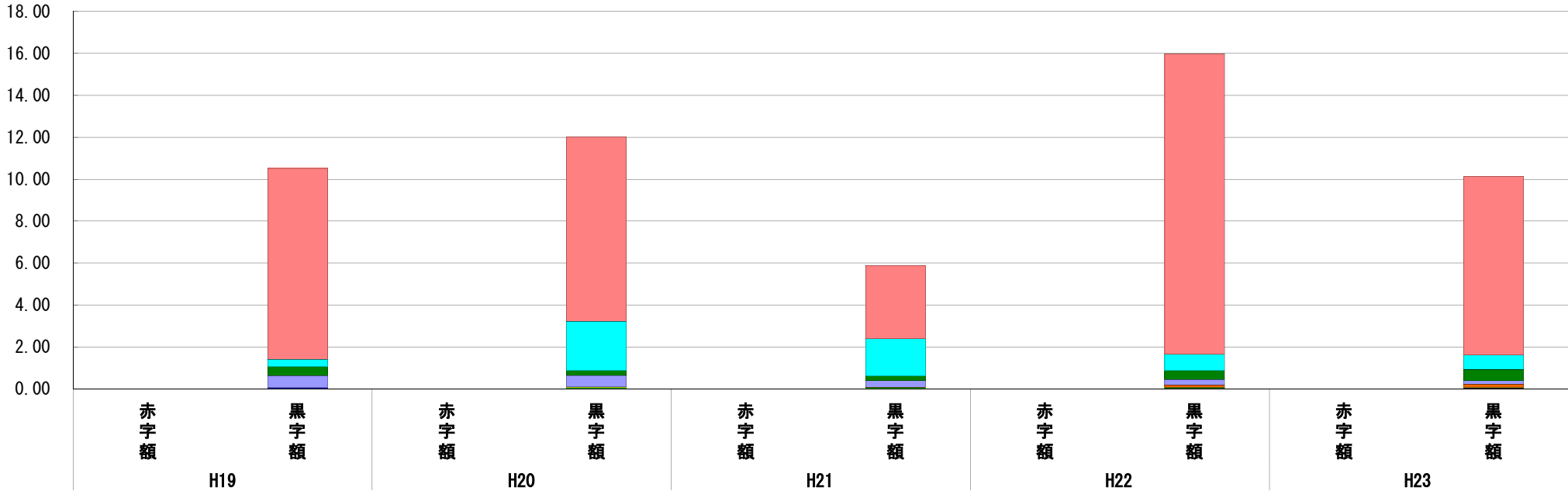
・実質収支、実質単年度収支ともに、昨年度まで上昇傾向にあったが、減少している。これは、災害復旧事業や施設整備事業等の単独事業の増加によるものである。今後は、大きな変化はないが、上昇していく見込みである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

熊本県五木村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.11	8.80	3.49	14.33	8.52
国民健康保険特別会計		0.35	2.35	1.78	0.79	0.69
介護保険特別会計		0.43	0.23	0.22	0.44	0.53
代替地上下水道事業特別会計		0.57	0.54	0.32	0.24	0.17
墓地公園特別会計		-	-	-	0.11	0.14
簡易水道事業特別会計		0.02	0.04	0.01	0.03	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.02	0.02	0.02	0.01

分析欄

・全ての会計において黒字であるが、一般会計からの繰入金に依存しており、料金体制の見直し等経営改善を図っていく。

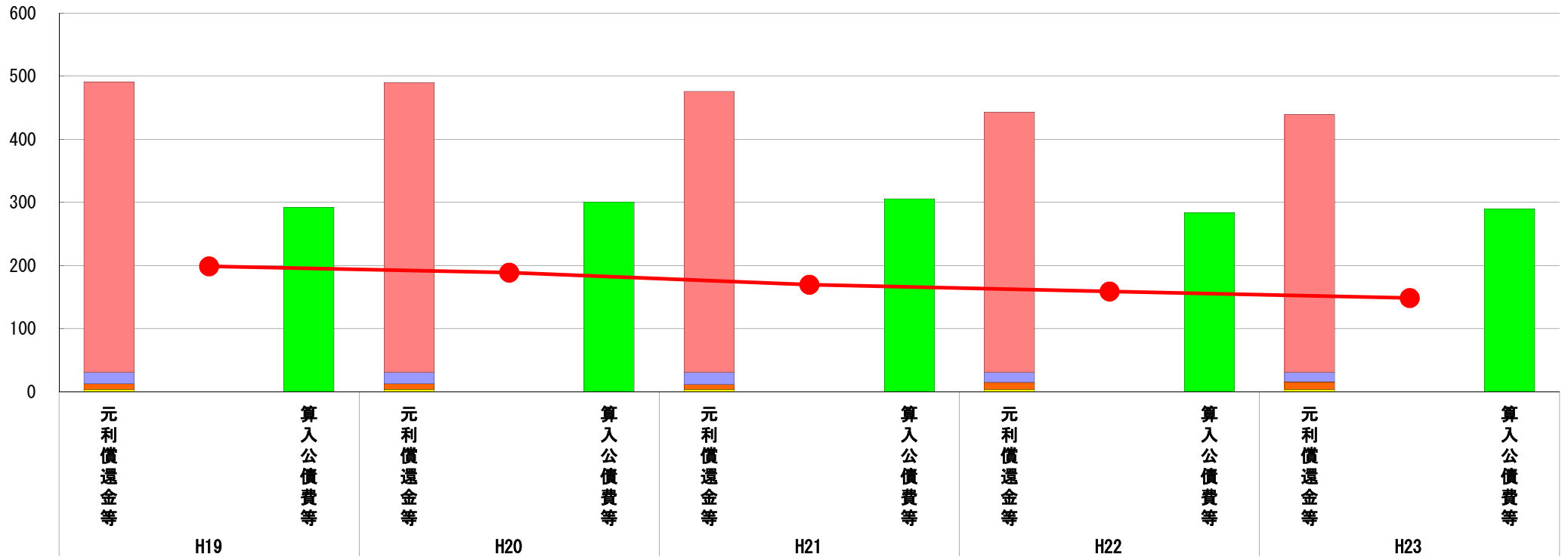
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県五木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		460	459	445	412	408
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	18	19	16	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	8	11	12
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		292	301	306	284	290
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		199	189	170	159	149

分析欄

・元利償還金等はピークを過ぎ、減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

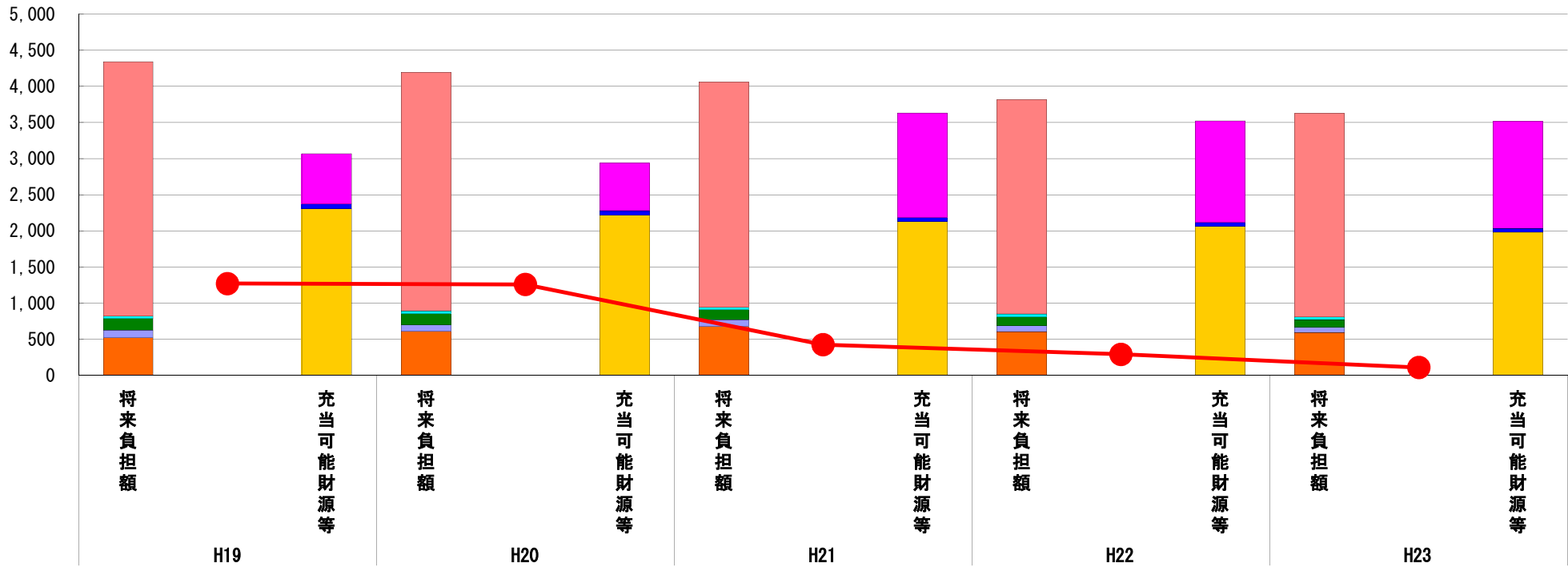
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県五木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,516	3,302	3,113	2,966	2,815
	債務負担行為に基づく支出予定額		35	36	36	36	36
	公営企業債等繰入見込額		162	154	141	124	108
	組合等負担等見込額		101	92	89	84	74
	退職手当負担見込額		527	612	682	607	593
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		690	653	1,445	1,403	1,478
	充当可能特定歳入		67	64	60	56	52
	基準財政需要額算入見込額		2,311	2,218	2,127	2,063	1,984
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,273	1,261	428	295	112

分析欄

・将来負担額は、公債費残高等の減少により減少しており、将来負担比率も減少していく見込みである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。